

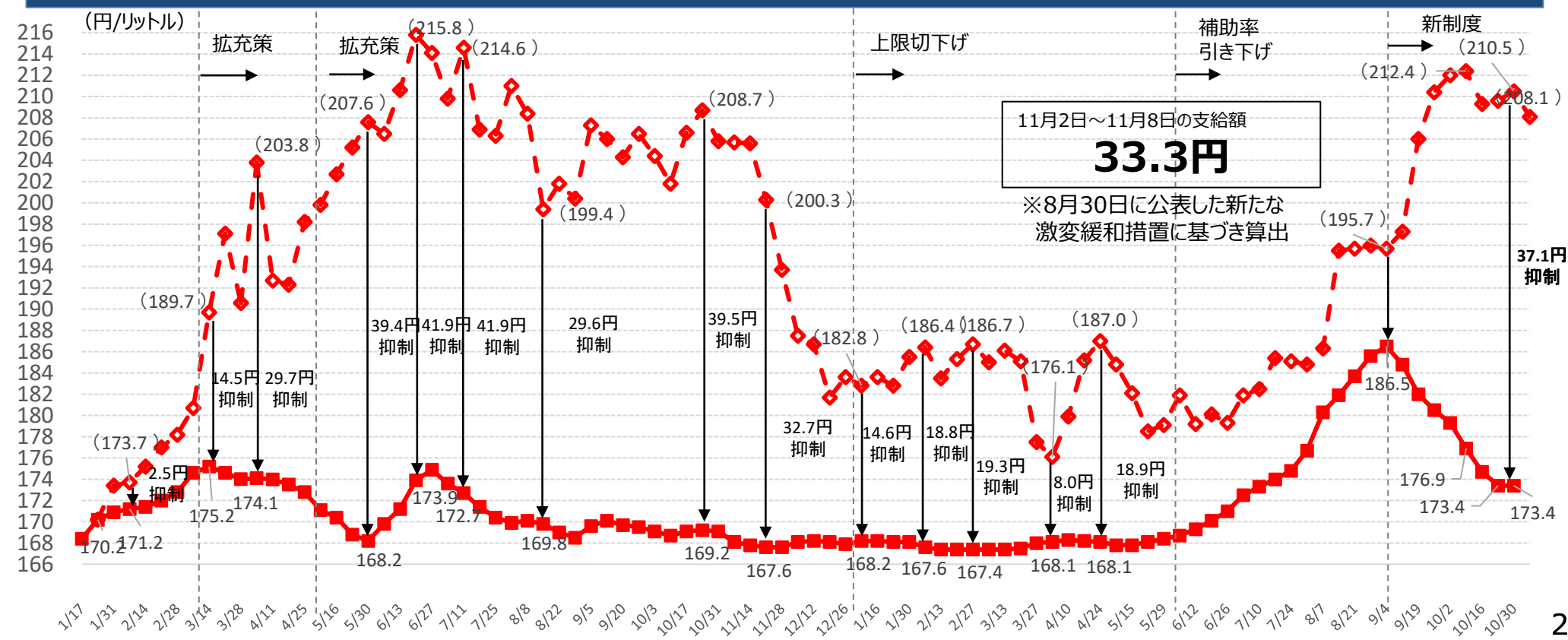
燃料油価格激変緩和対策事業について

令和5年11月
資源エネルギー庁

ガソリン全国平均価格の推移

- 昨年10月の経済対策の記載では、「1月以降も、補助上限を緩やかに調整しつつ実施し、その後、**今年6月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化する**」こととしていた。
- これに基づき、6月以降、補助を段階的に縮減してきたが、**本年夏の産油国の自主減産が本格化し、為替動向も相まって、ガソリン全国平均価格は、過去最高（2008年8月以来）となる全国平均価格185.1円を超過**。
- 9月7日から新たな措置を実施し、**ガソリン全国平均価格は173.4円/L(10月30時点)まで低下**。

レギュラーガソリン・全国平均価格



燃料油価格激変緩和事業の見直しのポイント

(2023年8月30日岸田内閣総理大臣記者会見)

- ガソリンなど燃料油の新たな激変緩和措置を9月7日から発動
- 買い控えなど流通の混乱を避けるため段階的に価格を下げ、10月中には、全国平均価格「175円程度」の水準を実現
- 今回の措置を、年内まで講じるとともに、今後とも、国際的なエネルギー価格の動向等を注視しながら、必要な対応を機動的に講じる

※対象油種はこれまでと同じ

(ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料)

デフレ完全脱却のための総合経済対策（抜粋）（2023年11月2日閣議決定）

第2章 経済再生に向けた具体的施策

第1節 物価高から国民生活を守る

引き続き、国民生活・事業活動を守り抜くための当面の物価高対策に万全を期すとともに、エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化に取り組み、脱炭素成長型経済構造への移行を大胆に進める。

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

燃料油価格の激変緩和措置については、エネルギー価格の上昇を踏まえ、2023年9月に緊急措置として同年内まで措置を講じているところ、今般の対策において、困難な状況に直面する家計や価格転嫁が困難な中小企業等の負担が過重なものとならないよう、緊迫化する国際情勢及び原油価格の動向など経済やエネルギーをめぐる情勢等を見極め、柔軟かつ機動的に運用しつつ、措置を2024年4月末まで講ずる（注）。

（注）賃金動向も含めた経済情勢を踏まえつつ、出口を見据えられる状況になった場合には、翌月以降補助率を段階的に（原則月10分の3ずつ）縮小する。

物価高により予期せぬ不足が生じた経費には、引き続き、予備費の適時適切な執行により、迅速・機動的に対応する。

燃料油：現行の制度イメージ

- 185円超の部分は全額補助とし、185円以下の部分は補助率3/5とする。
- 緊迫化する国際情勢及び原油価格の動向など経済やエネルギーをめぐる情勢等を見極め、柔軟かつ機動的に運用しつつ、**措置を2024年4月末まで講ずる** ^(注)。

(注) 賃金動向も含めた経済情勢を踏まえつつ、出口を見据えられる状況になった場合には、翌月以降補助率を段階的に(原則月10分の3ずつ)縮小する。

見直し前の制度イメージ

現行の制度イメージ

2023年9月中
9月7日(木)～10月4日(水)

2023年10月～
10月5日(木)～4月30日(火)

補助率
8.5/10

高補助率発動価格
(25円超：193円)

補助率
3/10

基準価格 (168円)

補助率
10/10

高補助率発動価格
(17円超：185円)

補助率
3/10

基準価格 (168円)

補助率
10/10

高補助率発動価格
(17円超：185円)

補助率
3/5

基準価格 (168円)

(参考) 燃料油価格の激変緩和事業の推移

支給 対象 期間	2022年 1月27日～ 3月9日	3月10日 ～ 4月27日	4月28日～9月末	～12月末	2023年1月～		
					1～5月	6月以降	9月以降
補助 上 限 額	5円	25円	35円 さらなる超過分についても1/2を支援		1月から5月までは補助上限額をゆるやかに調整 ※補助上限を35円から25円まで毎月2円ずつ引き下げ	6月以降、段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化 ※25円以下の部分は、補助率を2週ごとに1/10ずつ引き下げ、25円超の部分は、補助率を2週ごとに0.5/10ずつ引き上げ	17円超の部分は全額補助とし、17円以下の部分は補助率3/5 ※流通の混乱を防ぐ観点から、9月の補助率は3/10とし、10月から12月までは補助率を3/5とする
基準 価 格	170円 (4週ごとに1円切り上げ)	172円	168円				
対象 油 種	ガソリン、軽油、灯油、重油		ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料				
予 算	令和3年度補正予算等：893億円 令和3年度予備費：3,500億円		令和4年度予備費：2,774億円 令和4年度補正予算：1兆1,655億円	令和4年度予備費：1兆2,959億円	令和4年度第2次補正予算：3兆272億円		

【参考】主要国のガソリン価格高騰対策

● 英国を除きG7主要国のガソリン価格高騰対策は、既に終了済み。

		支援策	支援額、税控除	期間
米国	全体	・ 連邦ガソリン税一時停止	・ 18.4セント/ガロン（6.9円/ℓ）	・ アイデアのみで断念
	メリーランド、ジョージア、コネチカット、ニューヨーク州等	・ ガソリン税等の一時停止	・ 20-30セント/ガロン（10円/ℓ程度）	・ 2022/4～12月 → 予定通り終了済
フランス		・ 燃料価格の引き下げ	・ 10ユーロセント/ℓ（約15円/ℓ）	・ 2022/4/1～12/31 → 予定通り終了済
イタリア		・ 物品税の引き下げ	・ 30.5ユーロセント/ℓ（約48円/ℓ）	・ 2022/3/22～12/31 → 予定通り終了済
ドイツ		・ 燃料税の引き下げ	・ 30ユーロセント/ℓ（約47円/ℓ）	・ 2022/6/1～8/31 → 予定通り終了済
英国		・ 燃料税の引き下げ	・ 5ペンス/ℓ（約9.3円/ℓ）	・ 2022/3/23～1年間 →2024/3まで延長※

※英国は、G7各国で最も高いインフレ率（8.7%（2023/5））
 ※円レート：1ドル＝141.9円、1ポンド185.2円、1ユーロ＝156.8円（2023/7/31）

【参考】G7での「化石燃料補助金」の扱い

- 今年5月のG7広島首脳コミュニケにおいて、**「非効率な化石燃料補助金を・・・廃止する」**という方向性が再確認されている。

広島・G7首脳コミュニケ（今年5月）抜粋

我々は、世界規模での取組の一環として、・・・遅くとも2050年までにエネルギー・システムにおけるネット・ゼロを達成するために、排出削減対策が講じられていない化石燃料のフェーズアウトを加速させるという我々のコミットメントを強調し、他国に対して我々と共に同様の行動を取ることを呼びかける。

我々は、**非効率な化石燃料補助金を2025年又はそれ以前に廃止するというコミットメントを再確認し、全ての国々に同様に取り組むよう従前呼びかけたことを再確認**する。